

「福祉用具産業市場動向調査(2005年度)報告」

(2007年4月発行)の有料配布のお知らせ

日本福祉用具・生活支援用具協会(JASPA)

掲題調査につきましては1993年度の調査以来経済産業省において実施していましたが、2002年度分の調査から当協会の独自事業として実施することとし、このたび掲題報告書がまとまりました。調査にあたっては、従来の手法を踏襲し、アンケート調査をもとに一部行政機関、業界団体等の統計の利用及びヒヤリング等によってデータを補完したものです。

つきましては、本調査の詳細版である掲題報告書につきまして有料配布することとしましたので、ご希望の方は下記要領にてお申し込みいただきますようご案内申し上げます。

記

1. 書籍名 : 「福祉用具産業市場動向調査(2005年度)報告」
2. 価格 : 一般価格 2,000円(送料込み)
JASPA 会員価格 1,000円(送料込み)
3. 代金支払方法 : 現金書留にて注文書及び現金をJASPA事務局まで送付下さい。
4. 送付先 : 日本福祉用具・生活支援用具協会(JASPA) 事務局
〒105-0002 東京都港区愛宕 1-6-7 愛宕山弁護士ビル
TEL:03-3437-2623 FAX:03-3437-2624

以上

キトリセン

si

「福祉用具産業市場動向調査(2005年度)報告」 注文書

部注文します

書籍送付先

会社名	
所属	
氏名	
住所	〒
TEL	

2007年5月【概要版】

2005年度 福祉用具産業の市場規模調査結果の概要

福祉用具産業の市場規模調査結果のねらい

福祉用具産業の公的統計は現在存在しないため、これまで、国などの支援及び産業界の協力を得て、過去13年間に亘り調査を実施し、今後の福祉用具産業の発展のための指標として、統計をまとめた。

我が国の福祉用具産業を取り巻く経済環境は厳しく、福祉用具の製造・流通などに携わる事業者も安全かつ使い易く、洗練されたデザインの福祉用具を低価格で供給していくという高い志をもって事業に取り組んでいる。

本調査は、こうした企業の事業展開における設備投資や新しい販路の開拓等、市場に対する高度な判断を行うための基礎的な資料として、福祉用具産業の市場規模動向をとりまとめたものである。

なお、2005年度の福祉用具産業の市場規模推計も、経済産業省が公表してきた従来市場規模推計調査の手法を継続している。

市場規模調査結果の方法

福祉用具を製造していると思われる事業者に対する個別のアンケートの回答を積み上げることによって市場規模の推計を行った。ただし、一部の福祉用具については、行政機関、業界団体等の既存統計が存在している。こうした統計値については、既存統計資料の利用、及びヒアリングなどによってデータを補完するといった方法で調査を行った。

2004年度市場規模調査結果の留意点について

福祉用具産業の市場動向調査は、品目の種類が広範囲にわたっており、また、品目によっては、関係する産業団体などの統計資料を参考に推計値を求めている。このため、現時点で公表されていない公的統計等を参考にしている品目については、昨年度推計値をそのまま2005年度数値（表中 印）としている。

- 本調査に関する問い合わせ先 -

日本福祉用具・生活支援用具協会

〒105-0002 東京都港区愛宕1-6-7 愛宕山弁護士ビル 電話：03-3437-2623(担当：清水)

(財)日本システム開発研究所

〒162-0067 東京都新宿区富久町16-5

電話：03-5379-5902(担当：京極)

市場規模の推移からみる福祉用具産業の動向（全体概況）

市場全体の状況について

2005年度の福祉用具産業(狭義)の市場規模(2007年3月推計版)は、全体として1兆1,118億円と、対前年比0.2%の減少であった。統計調査の開始から、初めて2年連続対前年比マイナスとなった。

福祉用具の市場は、一般的な市場規模とは異なり、多種多様な用具の集合体である。このため、全体としての市場規模に大きな変化がない状況が数年続いているが、その構成比は大きく変化している。例えば、「パーソナルケア用品」や「コミュニケーション機器」は堅実に成長しているが、「移動機器」や「家具・建物等」は1999～2000年度をピークに減少傾向に転じている。

この結果、現在の福祉用具産業を支えているのは、多くは一般製品に近い特性を持つ製品群(福祉車両等)や介護保険制度の対象品目でない用具(おむつ)やパーソナルケア用品などは、介護用品の中でも着実に市場を成長させている。

2004年6月に示された介護保険制度の運用に関するガイドラインによって、現場での福祉用具レンタルや購入に関する使われ方、選定方法などが大きく変化した影響が福祉用具市場の需給構造に及んでいると昨年度から指摘している。介護保険制度対象品目の需要は伸び悩み、一方、一般製品に近い品目の需要は拡大傾向にある。2005年度はより顕著になった。

景気低迷の時代から、低コスト化が進行しているが、2005年度は、低価格化に歯止めがかかったのか、価格が安定している。また、一時期停滞していた公共交通機関需要も一部で拡大しつつあるなど、次世代の需要構造へ大きく変化する兆しがみえる。

2007年3月版													(単位:億円)	
分類	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	05/04年
福祉用具(狭義)	7,735	8,047	8,655	9,450	10,495	10,766	11,647	11,599	11,787	11,805	11,833	12,145	12,118	99.8
領域 A	7,701	8,011	8,583	9,375	10,342	10,601	11,344	11,230	11,297	11,294	11,320	11,682	11,634	99.6
家庭用治療器	1,021	1,061	1,113	1,236	1,327	1,320	1,279	1,071	1,062	1,167	1,162	1,211	1,211	
義肢・装具(広義)	1,419	1,592	1,757	1,829	1,958	2,001	2,161	2,271	2,320	2,242	2,196	2,191	2,202	100.5
パーソナルケア関連	1,416	1,583	1,758	2,013	2,319	2,233	2,538	2,539	2,438	2,475	2,654	2,808	2,882	102.6
移動機器等	304	325	380	505	594	678	1,004	997	1,104	1,104	1,086	1,062	1,060	99.8
家具・建物等	400	490	608	765	857	844	931	906	864	874	848	870	799	91.8
コミュニケーション機器	2,697	2,497	2,489	2,538	2,826	3,050	2,900	2,921	2,998	2,900	2,809	3,010	3,028	100.6
在宅等介護関連分野・その他	414	423	428	438	441	437	488	491	482	500	529	504	434	86.1
その他	30	40	50	51	20	38	43	34	29	32	36	26	18	69.2
領域 B(福祉施設用機器等)	18	22	27	30	31	41	44	77	63	64	63	53	48	-
領域 C(社会参加支援機器等)	16	14	45	45	122	124	259	292	427	447	450	410	436	106.3